

議案第11号

職員の配偶者同行休業に関する規則の一部改正について

平成29年3月22日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第1 趣旨

人事院規則の改正に伴い、配偶者同行休業の再度の延長ができる特別な事情を定めるほか、所要の改正を行うものである。

第2 規則案の内容

- (1) 配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情を定めること。
(第4条の2関係)
- (2) その他所要の改正を行うこと。(第1条関係)

第3 施行期日(附則関係)

平成29年4月1日から施行する。

職員の配偶者同行休業に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の配偶者同行休業に関する規則の一部を改正する規則

職員の配偶者同行休業に関する規則（平成26年岩手県人事委員会規則第20号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（趣旨）</p> <p>第 1 条 この規則は、職員の配偶者同行休業に関する条例（平成26年岩手県条例第13号。以下「条例」という。）第 7 条、第 8 条、第10条及び第12条の規定に基づき、職員の配偶者同行休業に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（配偶者同行休業の期間の延長の申請手続）</p> <p>第 4 条 〔略〕</p>	<p>（趣旨）</p> <p>第 1 条 この規則は、職員の配偶者同行休業に関する条例（平成26年岩手県条例第13号。以下「条例」という。）<u>第 6 条、</u>第 7 条、第 8 条、第10条及び第12条の規定に基づき、職員の配偶者同行休業に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（配偶者同行休業の期間の延長の申請手続）</p> <p>第 4 条 〔略〕</p> <p><u>（配偶者同行休業の期間の再度の延長ができる特別の事情）</u></p> <p><u>第 4 条の 2 条例第 6 条第 2 項の人事委員会規則で定める特別の事情は、配偶者同行休業の期間の延長後の期間が満了する日における条例第 5 条に規定する配偶者の条例第 4 条第 1 号の外国での勤務が同日後も引き続くこととなり、及びその引き続くことが当該延長の申請時には確定していなかったことその他人事委員会がこれに準ずると認める事情とする。</u></p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、平成29年 4 月 1 日から施行する。

職員の配偶者同行休業に関する規則の改正について

1 検討の趣旨

人事院規則の改正内容に準じ、配偶者同行休業の再度の延長ができる特別な事情を定めるほか、所要の改正を行うもの。

※ なお、人事院規則は平成 28 年 4 月 1 日公布・施行されたが、改正情報が平成 28 年 11 月に提供されたことから年度末改正とするもの。

2 現行制度の概要

対象職員	配偶者がいずれかの外国滞在事由を満たす職員 ※ ① 外国での勤務（出張、社命の留学等を含む。） ② 事業経営など個人が外国で行う職業上の活動 ③ 外国の大学における修学 ※ いずれの事由の場合も 6 月以上にわたり継続することが見込まれる職員であることが必要
取得期間	3 年を超えない範囲内
期間の延長	1 回（人事委員会規則で定める特別な事情がある場合を除く）⇒ 今回規定

【取得職員数等の状況】

取得期間（取得開始時期）	取得職員数※	備考
1 年未満（H28.4～）	0 名	
2 年未満（H27.4～）	4 名	
3 年未満（H26.4～）	1 名	延長済（H26.4.1～H29.3.31）

※ 取得職員は全て教育職員

3 改正内容

（１）「配偶者同行休業の再度の延長ができる特別な事情」の規定（第 4 条の 2 関係）

再度の延長ができる特別な事情として、以下の項目を追加すること。

- ・ 1 度目の延長の期間が満了する日において、外国での勤務が同日後も引き続くこととなり、及びその引き続くことが 1 度目の延長の請求時には確定していなかったこと
- ・ その他人事委員会がこれに準ずると認める事情

（２）上記（１）の規定の新設に伴う所要の改正（第 1 条関係）

4 施行期日

平成29年 4 月 1 日

〔参考〕 北海道及び東北各県の改正予定

規定方法	道県名	改正時期	施行日
条例により規定	北海道、青森県、秋田県、山形県、宮城県	2 月議会で提案	H29. 4. 1 (一部公布日施行有)
規則により規定	岩手県、福島県	人事委員会(3 月)で提案	H29. 4. 1